



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,223,967	15.4	53,061	10.2	53,693	8.5	20,578	△35.5
2022年3月期	1,060,893	11.6	48,143	87.2	49,484	73.9	31,906	108.0

(注) 包括利益 2023年3月期 29,987百万円 (△20.7%) 2022年3月期 37,822百万円 (91.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.61	—	11.2	12.2	4.3
2022年3月期	138.51	—	18.9	12.2	4.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

(参考) 持分法投資損益

2023年3月期	△529百万円 (—%)	2022年3月期	△174百万円 (—%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2023年3月期	76,417百万円 (13.8%)	2022年3月期	67,150百万円 (55.5%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2023年3月期	27,875百万円 (△28.1%)	2022年3月期	38,763百万円 (76.0%)
調整後当期純利益			
2023年3月期	40,995百万円 (3.7%)	2022年3月期	39,529百万円 (69.7%)
調整後EPS			
2023年3月期	178.51円 (4.0%)	2022年3月期	171.60円 (69.9%)

(注) 調整後EPS：調整後当期純利益／(期中平均発行株式数－期中平均自己株式数)

調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額  
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	453,864	200,732	40.9	815.36
2022年3月期	425,110	204,367	43.1	793.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 185,517百万円 2022年3月期 183,048百万円

(注) 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	52,796	△22,504	△38,268	99,658
2022年3月期	50,692	△7,057	△21,145	106,558

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	9,745	30.3	5.7
2023年3月期	—	21.00	—	40.00	61.00	14,024	68.1	7.6
2024年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		50.2	

(注) 1. 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当性向(連結)は、2023年3月期までは1株当たり当期純利益に対する配当性向を、2024年3月期(予想)は調整後EPSに対する配当性向を記載しております

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)(国際財務報告基準(IFRS))

(%表示は、対前期)

	売上収益		営業利益		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	—	54,500	—	75,500	—	39,000	—	171.41

(参考)

(注) 詳細は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③2024年3月期業績予想について」をご覧ください。

2024年3月期連結会計期間より会計基準を日本基準から国際財務報告基準(IFRS)へ変更いたしました。また、同第1四半期連結会計期間よりIFRSに基づき開示することに伴い、連結業績見直しについてもIFRSで開示いたします。

調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(リース償却除く) ± 調整項目(1)

調整項目(1) : ±未払有給休暇の増減額 + 株式報酬費用 ± その他収益・費用 ± その他恒常的でない損益

調整後当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目(2) ± 調整項目(2)の一部に係る税金費用

調整項目(2) : 「±未払有給休暇の増減額 + 株式報酬費用 ± 恒常的でない損益 + 企業結合により生じたのれん以外の無形固定資産の償却額」(非支配株主帰属分を含む)

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	236,704,861株	2022年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,177,309株	2022年3月期	6,138,518株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	229,655,261株	2022年3月期	230,361,358株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期 1,420,373株、2022年3月期 1,460,358株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,088	191.9	74,827	305.9	74,276	310.6	64,032	254.7
2022年3月期	31,207	32.2	18,436	35.2	18,091	28.2	18,054	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	278.82	—
2022年3月期	78.38	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載していません。

2. 当社において、当事業年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前事業年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	315,372	154,838	49.1	680.53
2022年3月期	308,966	109,555	35.5	475.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 154,838百万円 2022年3月期 109,555百万円

(注) 当社において、当事業年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前事業年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当連結会計年度の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大の波がみられたものの年度末にかけて感染防止における行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが続きました。日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2023年3月には1.32倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残ったものの、総じて経済は回復基調にあります。

このような事業環境の下、全SBUで増収となった結果、当連結会計年度の連結売上高は1,223,967百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。利益面では、主に企業の旺盛な採用需要に伴うCareer SBUの増収等により、全体の営業利益は53,061百万円（同10.2%増）となりました。また、経常利益は53,693百万円（同8.5%増）となったものの国内外の子会社の減損等により、親会社株主に帰属する当期純利益は20,578百万円（同35.5%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、618,481百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は、36,180百万円（同8.1%減）となりました。

売上高は、派遣稼働者数が前連結会計年度比で増加し事務派遣領域が増収したことに加え、BPO領域において需要が堅調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、増収効果があったものの、派遣スタッフの有給休暇取得の増加や社会保険料の増加に加え、公共保健にかかる一時的な案件の減少による影響等により減益となりました。

#### b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、104,467百万円（前連結会計年度比38.8%増）、営業利益は、15,532百万円（同113.8%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、法人需要の順調な推移の結果増収となりました。営業利益は、広告費、採用費用の増加はみられるものの大幅な増益となりました。

#### c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当連結会計年度における売上高は、134,085百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は、7,518百万円（同8.4%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。営業利益は、エンジニアの採用強化によるコストの増加はあるものの、増収効果により増益となりました。

#### d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当連結会計年度における売上高は、15,434百万円（前連結会計年度比38.2%増）、営業損失は、3,837百万円（前連結会計年度は営業損失3,058百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の伸長や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、増収となりました。利益面は、将来の成長に向けた投資拡充によるコストの増加の結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。(アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。)

当連結会計年度における売上高は、367,779百万円(前連結会計年度比26.8%増)、営業利益は、2,517百万円(同141.5%増)となりました。

売上高は、多くの事業展開地域でCOVID-19の感染拡大による影響からの回復や成長が進んだことに加え、為替影響により増収となりました。営業利益は、増収効果により増益となりました。

なお、当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度の期首より、資産除去債務の会計処理等会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

②今後の見通しについて

(I) 市場環境の変化と全体像

雇用の流動化やはたらき方・はたらく価値観の多様化など、個人のパワーシフトを背景に、個人が自らのキャリアを主体的に描き、仕事だけでなく人生もキャリアの一部と捉えた上で、はたらくことを通じてその人自身が感じる幸せ“はたらくWell-being”を求める時代へと変化しています。また、業務のリモート化、自動化・省人化、データによる分析・最適化などの急速なテクノロジーの進化により、人とテクノロジーの共創による経営進化が求められる時代となっています。

当社は、グループビジョン「はたらいて、笑おう。」を掲げ、多様なはたらき方や学びの機会の提供を通じて、一人ひとりの選択肢を広げ、はたらく自由を広げることで、個人と社会の幸せを広げる「“はたらくWell-being”創造カンパニー」となることを目指します。さらに、これらの社会変化や多様化する個人のニーズに応えるため、当社は「人」による介入価値を重視しつつ、プロダクトとデジタル化で非連続な成長を実現する「テクノロジードリブンの人材サービス企業」へ進化することを、経営の方向性として定めました。

「はたらく」に関するさまざまな事業・サービス、多様な人的資本を強みとし、未来に向けた価値創出に取り組むことで、新たな価値創造ゴール「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指してまいります。

(II) 価値創造ゴール

当社は、「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを価値創造ゴールとして設定しています。「多様なはたらき方の提供」や「学びの機会の提供」により、「グループ中期経営計画2026(2024年3月期～2026年3月期)」では50万人以上、2030年には100万人以上のより良い“はたらく機会”の創出を目指します。

(III) マテリアリティの取り組み

当社は、2030年に向けた「グループ中期経営計画2026」で、「事業を通じた社会課題の解決」「持続的成長を実現するための基盤」に区分し、以下8つのマテリアリティを特定し、それぞれ取り組みを進めます。

<事業を通じた社会課題の解決>

- i はたらく機会の創出: 「人と組織を結ぶチカラ」「人を集めるチカラ」「業務をデザインするチカラ」を通じて、2030年に100万人のはたらく人の可能性を広げ、より良い“はたらく機会”を創出する
- ii 多様なはたらき方の提供: フレキシブルなはたらき方や雇用のあり方を提案・提供することで、個人のニーズに見合うはたらき方の実現に貢献する
- iii 学びの機会の提供: 就業、リスキリングやアップスキリングにつながる学びの機会を提供することで、はたらく人の選択肢を広げ、個人のキャリアの可能性を最大化する
- iv 企業の生産性向上: 生産性向上に資するサービスを提供することで、企業活動の効率化、労働力不足の解消に貢献する

<持続的成長を実現するための基盤>

- v 多様な人材の活躍：多様性を活かす企業文化の醸成、環境の整備を通じて、グループビジョンを実現する
- vi データガバナンスの強化：パーソナルデータの活用における当社共通の考え方や管理・保護体制を明示し、さらなる強化を図っていくことで、ユーザーの利用環境を整えると共に信頼を確保する
- vii 人権の尊重：責任ある企業として国際規範に沿った取り組みを推進することで、人権リスクを低減するとともに、社員を含むすべてのステークホルダーの信頼を獲得する
- viii 気候変動への対応：カーボンニュートラルに取り組むとともに、環境関連（GX: Green Transformation）人材サービス等を通じて脱炭素社会の実現に貢献する

(IV) 財務方針

当社は、「グループ中期経営計画2026」において、各 SBU の事業戦略と財務戦略の両輪でグループの企業価値向上を力強く推進するため、財務戦略を新たに策定いたしました。

新たな財務戦略では、成長と資本効率を経営の基本方針とし、最適資本構成の追求や投資意思決定の高度化、株主の多様化・株式流動性の向上を重視した運営を推し進めるため、財務戦略指標を設定いたしました。

		前中計（～2023年3月期）	今中計（～2026年3月期）
① 財務指標	成長性	営業利益450億円	調整後EBITDA 752億円 (FY2022) → 1,000億円以上 (FY2025)
	効率性	ROIC:10%以上	ROIC 原則として15%以上（日本基準ケース） ROE 原則として18%以上（日本基準ケース）
	健全性	Net CashがEBITDAの1倍超の場合、株主還元強化を検討	Net D/E 最大でも1倍以内 Net Debt/EBITDA 最大でも2倍以内
② キャッシュ・アロケーション	余剰キャッシュを含め1,300億円を以下のアロケーション ・M&A:800億円 ・設備投資:300億円 ・配当:200億円	税引後EBITDA 2,000億円（見込）を、ソフトウェア等IT投資、株主還元（配当）、成長投資等へアロケーション。	
③ 株主還元	約25%（対調整後EPS）	配当性向 約50%（対調整後EPS）	

※IFRSベースの目標値は2023年8月のQ1決算発表時に開示予定

主な財務KPIとして、成長性、効率性、健全性を担保する数値目標を設定し、事業、投資、配当のバランスのとれたキャッシュアロケーションを行います。

成長性については、前中期経営計画で指標としていた営業利益から、IFRS移行を踏まえ調整後EDITDAを採用し、よりキャッシュ・フローに着目した業績管理を行います。

効率性については、各SBUによって事業の成熟度が異なるものの、グループ全体として前中期経営計画を上回る水準を目標として掲げます。投資による一時的な低下を想定しつつも、最終的にROIC15%以上、ROE18%以上を目指します。

健全性については、資本コスト管理の観点からも大型投資などには負債を有効活用した資金調達を行って一方で、格付けの維持・向上のためストック及びフローの両面からモニタリングを行い、堅固な財務基盤は維持する予定です。

また、当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、今中期経営計画においては配当性を調整後EPSの約50%とする方針といたします。

前中計経営計画期間より大幅な配当性向の引上げとしつつも、2026年3月期で調整後EBITDA1,000億円以上のキャッシュポジション及び健全性基準の範囲内での資金調達により、今後の成長投資に必要な資金は十分に確保が可能で、より魅力的な株主還元とすることで、当社の株主数や出来高の増加につなげたいと考えております。

③2024年3月期業績予想について

2024年3月期連結会計期間より会計基準を日本基準からIFRSへ変更いたしました。また、同第1四半期連結会計期間よりIFRSに基づき開示することに伴い、連結業績見通しについてもIFRSで開示いたします。

海外での地政学リスクに起因する不安定な国際情勢や足元の物価上昇など注視が必要な状況ではありますが、COVID-19の感染収束と経済活動の再開による緩やかな景気回復を背景とし、企業の旺盛な採用意欲が見込まれ、当社を取り巻く人材市場は回復基調が続くと想定しています。

このような環境を背景に、2024年3月期は、売上収益13,400億円、営業利益545億円、調整後EBITDA755億円、調整後当期利益390億円、調整後EPS171.41円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,753百万円増加し、453,864百万円となりました。流動資産は29,089百万円増加し、315,987百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,788百万円減少した一方、売掛金が10,806百万円及び契約資産が7,292百万円増加したことによるものであります。固定資産は336百万円減少し、137,877百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が3,416百万円及び投資有価証券が3,393百万円増加した一方、のれんが9,329百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,388百万円増加し、253,132百万円となりました。流動負債は39,233百万円増加し、207,126百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が11,243百万円減少した一方、短期借入金が11,199百万円、未払金が10,121百万円及び1年内償還予定の社債が10,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,844百万円減少し、46,005百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,634百万円減少し、200,732百万円となりました。これは主に、剰余金の配当9,971百万円の支払、親会社株主に帰属する当期純利益20,578百万円の計上等により、利益剰余金が10,607百万円増加、為替換算調整勘定が6,669百万円増加した一方、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、非支配株主持分が6,103百万円及び資本剰余金が5,712百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の170.9%から152.6%に下降し、自己資本比率が前連結会計年度末の43.1%から40.9%に下降いたしました。

	2022年3月期	2023年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	8.6%	5.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	18.9%	11.2%
売上高営業利益率	4.5%	4.3%
売上高経常利益率	4.7%	4.4%
流動比率	170.9%	152.6%
固定比率	75.5%	74.3%
自己資本比率	43.1%	40.9%
ROIC	14.2%	15.3%
D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)	0.28	0.28
Net cash/EBITDA倍率	0.82	0.62
総資産	425,110百万円	453,864百万円
自己資本	183,048百万円	185,517百万円
投下資本	269,376百万円	273,110百万円
現金及び現金同等物の期末残高	106,558百万円	99,658百万円

※当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6,899百万円減少し、99,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,103百万円増加し、52,796百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が24,640百万円、売上債権の増加額が12,611百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が40,716百万円、減価償却費が16,059百万円、減損損失が12,239百万円なったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より15,446百万円増加し、22,504百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が10,108百万円、有形固定資産の取得による支出が3,331百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,321百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より17,123百万円増加し、38,268百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が13,764百万円、自己株式の取得による支出が9,999百万円、配当金の支払額が9,969百万円となったことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、これまで日本基準を採用しておりましたが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実等を目的として、2024年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,545	99,757
受取手形	100	100
売掛金	150,073	160,879
契約資産	18,658	25,951
仕掛品	333	384
その他	10,740	29,485
貸倒引当金	△554	△572
流動資産合計	286,897	315,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,686	13,016
減価償却累計額	△6,639	△9,403
減損損失累計額	△10	△54
建物及び構築物 (純額)	5,036	3,558
工具、器具及び備品	7,062	7,859
減価償却累計額	△4,835	△5,312
減損損失累計額	△79	△110
工具、器具及び備品 (純額)	2,147	2,437
使用権資産	9,169	12,676
減価償却累計額	△5,758	△7,420
使用権資産 (純額)	3,410	5,256
土地	515	515
その他	3,906	5,410
減価償却累計額	△1,601	△2,303
減損損失累計額	—	△24
その他 (純額)	2,304	3,082
有形固定資産合計	13,414	14,849
無形固定資産		
商標権	9,803	10,052
のれん	61,674	52,344
ソフトウェア	16,787	18,081
その他	6,863	5,842
無形固定資産合計	95,129	86,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 8,664	※ 12,058
繰延税金資産	10,324	13,741
その他	12,208	12,535
貸倒引当金	△1,527	△1,627
投資その他の資産合計	29,670	36,707
固定資産合計	138,213	137,877
資産合計	425,110	453,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630	602
短期借入金	162	11,361
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,304	60
未払金	81,813	91,934
未払法人税等	11,211	11,418
未払消費税等	17,432	18,967
賞与引当金	17,847	19,868
役員賞与引当金	71	129
その他の引当金	714	1,535
その他	26,706	41,246
流動負債合計	167,893	207,126
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	30,000	30,116
リース債務	1,997	3,421
繰延税金負債	3,039	4,018
退職給付に係る負債	414	311
株式給付引当金	810	1,085
役員株式給付引当金	835	1,104
資産除去債務	4,430	4,659
その他の引当金	81	45
その他	1,239	1,242
固定負債合計	52,850	46,005
負債合計	220,743	253,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,168	13,455
利益剰余金	158,282	168,890
自己株式	△10,351	△19,459
株主資本合計	184,579	180,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	971
為替換算調整勘定	△2,489	4,179
その他の包括利益累計額合計	△1,530	5,150
新株予約権	0	0
非支配株主持分	21,317	15,214
純資産合計	204,367	200,732
負債純資産合計	425,110	453,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,060,893	1,223,967
売上原価	820,056	941,323
売上総利益	240,837	282,643
販売費及び一般管理費	※1 192,694	※1 229,581
営業利益	48,143	53,061
営業外収益		
受取利息	49	90
受取配当金	232	242
助成金収入	1,342	1,696
為替差益	25	—
その他	540	233
営業外収益合計	2,189	2,261
営業外費用		
支払利息	270	432
為替差損	—	353
支払手数料	24	1
持分法による投資損失	174	529
その他	377	313
営業外費用合計	847	1,630
経常利益	49,484	53,693
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,500	※2 57
関係会社株式売却益	※3 486	—
投資有価証券売却益	1,712	233
特別利益合計	3,698	290
特別損失		
固定資産処分損	※4 3	※4 8
減損損失	※5 1,675	※5 12,239
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	801	369
構造改革費用	※6 530	—
臨時損失	※7 127	※7 649
特別損失合計	3,139	13,267
税金等調整前当期純利益	50,043	40,716
法人税、住民税及び事業税	18,880	20,121
法人税等調整額	△3,653	△2,241
法人税等合計	15,227	17,880
当期純利益	34,815	22,835
非支配株主に帰属する当期純利益	2,909	2,257
親会社株主に帰属する当期純利益	31,906	20,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	34,815	22,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,391	12
為替換算調整勘定	4,358	6,857
持分法適用会社に対する持分相当額	40	281
その他の包括利益合計	※ 3,007	※ 7,151
包括利益	37,822	29,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,350	27,260
非支配株主に係る包括利益	3,472	2,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,479	19,008	134,151	△11,100	159,539
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,479	19,008	134,027	△11,100	159,415
当期変動額					
剰余金の配当			△7,651		△7,651
親会社株主に帰属する当期純利益			31,906		31,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		167		749	917
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	160	24,254	748	25,163
当期末残高	17,479	19,168	158,282	△10,351	184,579

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,350	△6,325	△3,974	0	18,035	173,600
会計方針の変更による累積的影響額						△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350	△6,325	△3,974	0	18,035	173,476
当期変動額						
剰余金の配当						△7,651
親会社株主に帰属する当期純利益						31,906
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						917
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,391	3,836	2,444	-	3,282	5,726
当期変動額合計	△1,391	3,836	2,444	-	3,282	30,890
当期末残高	959	△2,489	△1,530	0	21,317	204,367

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,479	19,168	158,282	△10,351	184,579
当期変動額					
剰余金の配当			△9,971		△9,971
親会社株主に帰属する当期純利益			20,578		20,578
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		335		892	1,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,048			△6,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△5,712	10,607	△9,107	△4,212
当期末残高	17,479	13,455	168,890	△19,459	180,366

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	959	△2,489	△1,530	0	21,317	204,367
当期変動額						
剰余金の配当						△9,971
親会社株主に帰属する当期純利益						20,578
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						1,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	6,669	6,681		△6,103	578
当期変動額合計	11	6,669	6,681		△6,103	△3,634
当期末残高	971	4,179	5,150	0	15,214	200,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,043	40,716
減価償却費	12,150	16,059
減損損失	1,675	12,239
のれん償却額	6,856	7,296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△482	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,378	1,832
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	52
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	226	275
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	301	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33	859
受取利息及び受取配当金	△281	△332
支払利息	270	432
持分法による投資損益 (△は益)	174	529
助成金収入	△1,342	△1,694
関係会社株式売却損益 (△は益)	△486	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,711	△233
投資有価証券評価損益 (△は益)	801	369
固定資産処分損益 (△は益)	△1,496	△48
構造改革費用	530	—
臨時損失	127	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,855	△12,611
営業債務の増減額 (△は減少)	7,367	7,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	1,283
長期未払金の増減額 (△は減少)	△225	△81
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,920	△415
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,922	1,444
小計	59,827	75,848
利息及び配当金の受取額	280	334
利息の支払額	△265	△471
助成金の受取額	1,342	1,694
構造改革費用の支払額	△530	—
法人税等の支払額	△12,542	△24,640
法人税等の還付額	2,581	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,692	52,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△820	△174
定期預金の払戻による収入	51	1,178
有形固定資産の取得による支出	△2,604	△3,331
有形固定資産の売却による収入	1,877	86
無形固定資産の取得による支出	△8,383	△10,108
関係会社株式の取得による支出	—	△1,301
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△2,867
投資有価証券の売却による収入	4,276	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△250	△3,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	673	—
事業譲受による支出	△1,126	△2,486
事業譲渡による収入	—	20
合併による支出	—	△16
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	4	3
差入保証金の差入による支出	△452	△728
差入保証金の回収による収入	1,072	779
その他	△178	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,057	△22,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470	11,020
長期借入金の返済による支出	△691	△13,040
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	0	△9,999
配当金の支払額	△7,651	△9,969
非支配株主への配当金の支払額	△198	△248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△13,764
その他	△2,125	△2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,145	△38,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	1,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,567	△6,899
現金及び現金同等物の期首残高	82,991	106,558
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,558	※ 99,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、当連結会計年度から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては建物及び構築物(純額)が1,348百万円、繰延税金資産が91百万円、「投資その他の資産」の「その他」が1,892百万円、資産除去債務が3,791百万円、繰延税金負債が48百万円増加し、「固定負債」の「その他」が559百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書においては、「法人税等調整額」、「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ382百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は329百万円減少しております。

なお、これらの結果、前連結会計年度の「1株当たり純利益」は1円67銭増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(建物附属設備の耐用年数の見積りの変更)

当連結会計年度において、リモートワークなど多様な働き方に対応するためにオフィス戦略を変更したことを契機として、当社及び国内連結子会社の賃借不動産に設置した建物附属設備について使用見込み年数を見直したことに伴い、耐用年数を従来の3～15年から2～10年に変更しております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、資産除去債務に対応する除去費用は、関連する有形固定資産である建物附属設備の帳簿価額に加えており、当該除去費用についても今後の使用見込みを反映した年数にて費用配分しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は2,251百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」(638百万円)は、会計方針の変更を遡及適用したことに伴う影響額(3,791百万円)と合算して負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,669百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「資産除去債務」4,430百万円、「その他」1,239百万円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

※ 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,651百万円	4,665百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	82,810百万円	96,628百万円
賞与引当金繰入額	9,804	11,593
役員賞与引当金繰入額	68	128
株式給付引当金繰入額	281	315
役員株式給付引当金繰入額	326	304
退職給付費用	2,692	3,121
賃借料	11,308	11,838
減価償却費	9,976	12,236
のれん償却額	6,856	7,296
貸倒引当金繰入額	△74	18
その他の引当金繰入額	0	8

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	294百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,167	-
その他	37	56
計	1,500	57

※3 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

連結子会社パーソルファーマパートナーズ株式会社の株式譲渡に伴うものであります。

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	1
その他	-	1
計	3	8

※5 減損損失

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社シェアフル(株)の事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等(注1)	532
連結子会社(株)ライボの事業用資産・その他	東京都渋谷区	ソフトウェア及びのれん等(注2)	595
その他	—	—	546

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

- (注) 1. 当社の連結子会社であるシェアフル株式会社にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、ソフトウェアの経済的残存年数内において、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとみなしております。
2. 当社の連結子会社である株式会社ライボにかかる固定資産及びのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。また、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社Programmed社のProperty Services事業	オーストラリアパース市	のれん(注1)	8,294
連結子会社マイダス(株)の事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等(注2)	2,164
連結子会社(株)パーソル総合研究所の事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等(注3)	654
連結子会社(株)みーつけあ	東京都千代田区	のれん(注4)	662
その他	—	—	463

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

- (注) 1. 当社の豪州連結子会社であるProgrammed社のProperty Services事業において想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。
2. 当社の連結子会社であるマイダス株式会社にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。
3. 当社の連結子会社である株式会社パーソル総合研究所のHITO-Talent事業にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。
4. 当社の連結子会社である株式会社みーつけあにかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。

※6 構造改革費用

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革を実施しており、それらの施策により発生した費用を構造改革費用に計上しております。構造改革費用は主に希望退職者の募集に伴う割増退職金等530百万円であります。

※7 臨時損失

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請等に伴う、従業員等への休業手当45百万円、イベント中止に伴う費用等82百万円であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社の連結子会社における新勤務時間管理方法への変更に伴う臨時損失649百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△778百万円	244百万円
組替調整額	△1,274	△227
税効果調整前	△2,053	17
税効果額	661	△5
その他有価証券評価差額金	△1,391	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,358	6,835
組替調整額	—	21
税効果調整前	4,358	6,857
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,358	6,857
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40	281
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	40	281
その他の包括利益合計	3,007	7,151

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	107,545百万円	99,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△987	△98
現金及び現金同等物	106,558	99,658

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度の期首より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	572,314	73,806	107,959	10,501	290,136	1,054,717	6,166	1,060,883	9	1,060,893
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,428	1,473	13,150	668	1	18,722	7,589	26,311	△26,311	—
計	575,743	75,279	121,109	11,169	290,138	1,073,440	13,755	1,087,195	△26,302	1,060,893
セグメント利益 又は損失 (△)	39,359	7,264	6,934	△3,058	1,042	51,542	△801	50,741	△2,598	48,143
セグメント資産	174,354	84,343	67,693	9,447	136,689	472,527	10,764	483,292	△58,181	425,110
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	2,250	2,178	617	1,477	4,330	10,854	223	11,077	1,073	12,150
持分法適用会 社への投資額	413	139	—	—	610	1,163	65	1,229	1,422	2,651
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,528	3,388	794	2,375	1,120	10,207	287	10,495	1,208	11,703
減損損失	93	646	233	702	—	1,675	—	1,675	—	1,675
のれんの償却 額	1,744	1,590	900	67	2,318	6,622	234	6,856	—	6,856
のれんの未償 却残高	7,573	16,712	7,407	—	28,282	59,975	1,698	61,674	—	61,674

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	613,943	102,210	118,405	14,719	367,779	1,217,060	6,902	1,223,962	4	1,223,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,537	2,256	15,679	715	—	23,189	10,001	33,190	△33,190	—
計	618,481	104,467	134,085	15,434	367,779	1,240,249	16,904	1,257,153	△33,186	1,223,967
セグメント利益 又は損失 (△)	36,180	15,532	7,518	△3,837	2,517	57,910	△708	57,202	△4,140	53,061
セグメント資産	181,533	55,543	74,554	10,431	138,295	460,358	10,608	470,966	△17,101	453,864
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	2,981	2,862	935	1,791	4,962	13,532	389	13,921	2,137	16,059
持分法適用会 社への投資額	456	255	—	—	709	1,421	111	1,533	3,132	4,665
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,752	3,840	978	2,873	1,435	11,879	496	12,376	1,916	14,293
減損損失	—	106	243	2,940	8,294	11,584	751	12,336	△96	12,239
のれんの償却 額	1,842	1,519	867	80	2,670	6,980	315	7,296	—	7,296
のれんの未償 却残高	7,216	15,192	6,539	—	21,930	50,880	1,464	52,344	—	52,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△21,119	△78,954
全社収益※1	31,200	91,085
全社費用※2	△12,678	△16,271
合計	△2,598	△4,140

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△173,863	△142,675
全社資産※3	115,681	125,574
合計	△58,181	△17,101

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	793円91銭	815円36銭
1株当たり当期純利益	138円51銭	89円61銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,906	20,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	31,906	20,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,361	229,655

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(前連結会計年度末1,460千株、当連結会計年度末1,420千株)を含めております。  
また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,478千株、当連結会計年度1,435千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2023年4月28日に消却いたしました。

- |              |                                     |
|--------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式                              |
| 2. 消却した株式の総数 | 3,505,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.48%) |
| 3. 消却実施日     | 2023年4月28日                          |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	233,199,861株
消却後の自己株式数	5,672,309株

\*2023年3月31日現在の自己株式数を基準に算出しています。

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分としておりましたが、当社グループが2023年4月1日より経営体制を変更したことに伴い、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更いたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報は、翌連結会計年度に開示いたします。